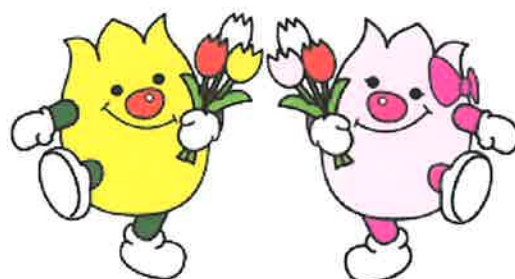


令和 3 年度

湧別町 財務書類



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 湧別町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 湧別町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務書類の主な科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

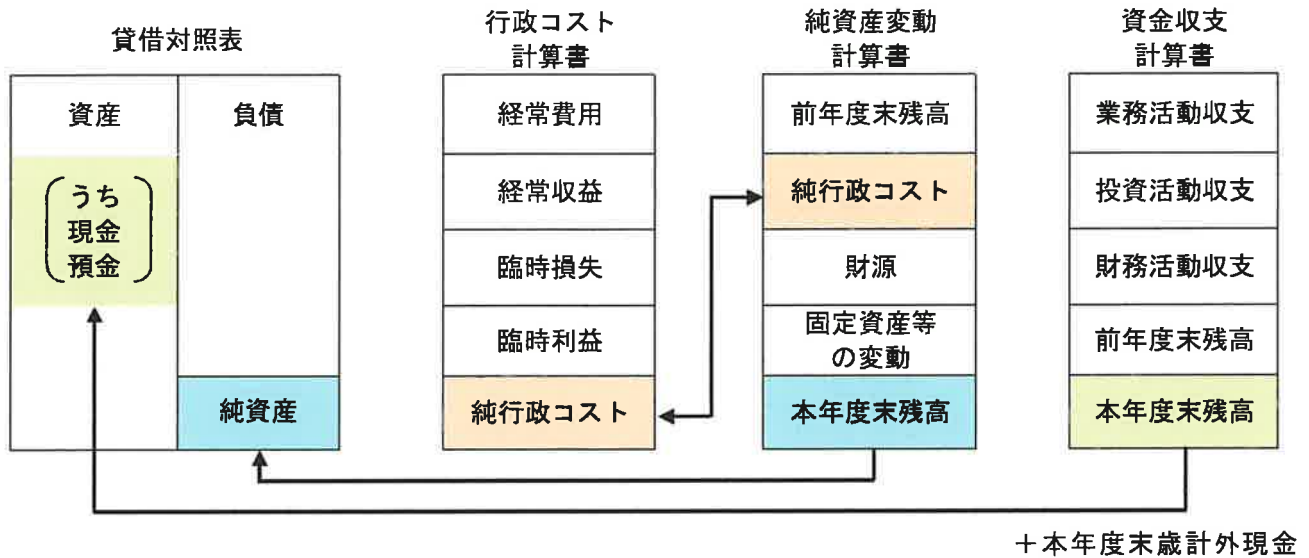
■湧別町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合		
	遠軽地区広域組合		
	網走地方教育研修センター組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合(※)		
	北海道市町村総合事務組合(※)		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
北海道市町村備荒資金組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加算したものとなります。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と同額となります。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と同額となります。

## 2. 令和3年度 湧別町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湧別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税收や税金でどの程度賄われたかを示す指標



①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	60,508,676	63,982,463	65,501,667	固定負債	11,272,279	13,400,672	13,603,587
有形固定資産	56,878,858	60,196,778	61,394,664	地方債等	10,019,717	11,843,985	11,843,985
事業用資産	26,564,382	27,131,396	28,262,144	長期未払金	-	-	-
土地	3,655,393	3,660,433	3,660,482	退職手当引当金	1,252,562	1,252,562	1,455,477
立木竹	11,872,927	11,872,927	11,872,927	損失補償等引当金	-	-	-
建物	32,084,652	33,307,245	35,078,226	その他	-	304,125	304,125
建物減価償却累計額	△21,730,018	△22,390,637	△23,097,562	流動負債	1,270,028	1,422,164	1,436,846
工作物	726,327	726,327	1,089,469	1年内償還予定地方債等	1,115,448	1,253,352	1,253,352
工作物減価償却累計額	△90,762	△90,762	△387,275	未払金	-	-	10,478
船舶	-	-	150	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△137	前受金	-	-	-
浮揚等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮揚等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	91,226	94,980	108,957
航空機	-	-	-	預り金	63,354	63,354	64,059
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	12,542,308	14,822,836	15,040,434
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	45,864	45,864	45,864	固定資産等形成分	65,054,861	68,686,159	70,207,168
インフラ資産	29,727,606	32,236,177	32,236,177	剰余分(不足分)	△11,779,336	△13,670,491	△13,800,025
土地	1,196	2,850	2,850	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	454,376	454,376	純資産合計	53,275,525	55,015,668	56,407,143
建物減価償却累計額	-	△338,571	△336,571				
工作物	105,307,824	110,949,594	110,949,594				
工作物減価償却累計額	△75,618,102	△78,873,514	△78,873,514				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	36,688	39,442	39,442				
物品	1,647,419	3,190,597	3,762,564				
物品減価償却累計額	△1,060,550	△2,361,393	△2,866,221				
無形固定資産	19,112	34,289	34,458				
ソフトウェア	19,112	28,499	28,668				
その他	-	5,790	5,790				
投資その他の資産	3,610,706	3,751,396	4,072,546				
投資及び出資金	65,652	65,652	65,652				
有価証券	5,600	5,600	5,800				
出資金	60,052	60,052	60,052				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	43,372	64,955	65,319				
長期買付金	-	-	-				
基金	3,502,714	3,622,906	3,943,704				
減価基金	945,288	945,288	945,288				
その他	2,557,426	2,677,618	2,998,417				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,032	△2,117	△2,129				
流動資産	5,309,157	5,856,041	5,945,909				
現金預金	754,071	1,116,034	1,204,084				
資金	690,716	1,052,680	1,140,025				
繰計外現金	63,354	63,354	64,059				
未収金	8,901	35,563	35,577				
短期買付金	-	-	-				
基金	4,546,185	4,703,696	4,705,500				
財政調整基金	4,546,185	4,703,696	4,705,500				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	820	820				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△71	△71				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	65,817,833	69,838,504	71,447,577	負債及び純資産合計	65,817,833	69,838,504	71,447,577

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※主な科目の説明をP28に記載します。

これまでに一般会計等においては約 658.18 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 532.76 億円 (80.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 125.42 億円 (19.1%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 698.39 億円、純資産は約 550.16 億円 (78.8%)、負債は約 148.23 億円 (21.2%) となっています。更に、連結会計では資産は約 714.48 億円、純資産は約 564.07 億円 (78.9%)、負債は約 150.40 億円 (21.1%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	62,593,961	60,508,676	96.7%	66,179,112	63,982,463	96.7%	67,808,129	65,501,667	96.6%
有形固定資産	59,085,113	56,878,858	96.3%	62,513,509	60,196,778	96.3%	63,842,443	61,394,664	96.2%
事業用資産	26,737,849	26,564,382	99.4%	27,339,629	27,131,396	99.2%	27,596,784	28,262,144	102.4%
土地	3,653,748	3,655,393	100.0%	3,658,788	3,660,433	100.0%	3,658,799	3,660,482	100.0%
立木竹	11,872,927	11,872,927	100.0%	11,872,927	11,872,927	100.0%	11,872,927	11,872,927	100.0%
建物	31,565,724	32,084,652	101.6%	32,788,318	33,307,245	101.6%	33,426,498	35,078,226	104.9%
建物減価償却累計額	△21,077,158	△21,730,018	103.1%	△21,703,011	△22,390,637	103.2%	△22,091,933	△23,097,562	104.6%
工作物	726,327	726,327	100.0%	726,327	726,327	100.0%	754,622	1,089,469	144.4%
工作物減価償却累計額	△49,584	△90,762	183.0%	△49,584	△90,762	183.0%	△70,039	△387,275	552.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	159	150	94.1%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△114	△137	120.3%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,864	45,864	100.0%	45,864	45,864	100.0%	45,864	45,864	100.0%
インフラ資産	31,736,056	29,727,606	93.7%	34,319,323	32,236,177	93.9%	35,316,585	32,236,177	91.3%
土地	1,196	1,196	100.0%	2,850	2,850	100.0%	2,891	2,850	98.6%
建物	-	-	-	454,376	454,376	100.0%	1,698,649	454,376	26.7%
建物減価償却累計額	-	-	-	△327,763	△336,571	102.7%	△642,282	△336,571	52.4%
工作物	105,296,388	105,307,824	100.0%	110,868,363	110,949,594	100.1%	111,226,311	110,949,594	99.8%
工作物減価償却累計額	△73,598,216	△75,618,102	102.7%	△76,717,945	△78,873,514	102.8%	△77,008,426	△78,873,514	102.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,688	36,688	100.0%	39,442	39,442	100.0%	39,442	39,442	100.0%
物品	1,554,070	1,647,419	106.0%	3,095,244	3,190,597	103.1%	3,695,480	3,762,564	101.8%
物品減価償却累計額	△942,861	△1,060,550	112.5%	△2,240,687	△2,361,393	105.4%	△2,766,406	△2,866,221	103.6%
無形固定資産	24,082	19,112	79.4%	38,865	34,289	88.2%	39,234	34,458	87.8%
ソフトウェア	24,082	19,112	79.4%	36,325	28,499	78.5%	36,694	28,668	78.1%
その他	-	-	-	2,540	5,790	227.9%	2,540	5,790	227.9%
投資その他の資産	3,484,765	3,610,708	103.6%	3,626,738	3,751,396	103.4%	3,926,451	4,072,546	103.7%
投資及び出資金	59,652	65,652	110.1%	59,652	65,652	110.1%	59,652	65,652	110.1%
有価証券	5,600	5,600	100.0%	5,600	5,600	100.0%	5,600	5,600	100.0%
出資金	54,052	60,052	111.1%	54,052	60,052	111.1%	54,052	60,052	111.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	38,922	43,372	111.4%	62,037	64,955	104.7%	62,421	65,319	104.6%
長期貸付金	△11,570	-	-	△11,570	-	-	△11,570	-	-
基金	3,398,842	3,502,714	103.1%	3,519,026	3,622,906	103.0%	3,818,370	3,943,704	103.3%
減価基金	945,095	945,288	100.0%	945,095	945,288	100.0%	945,095	945,288	100.0%
その他	2,453,747	2,557,426	104.2%	2,573,931	2,677,618	104.0%	2,873,275	2,998,417	104.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,081	△1,032	95.5%	△2,407	△2,117	88.0%	△2,422	△2,129	87.9%
流動資産	4,538,340	5,309,157	117.0%	5,070,631	5,856,041	115.5%	5,194,583	5,945,909	114.5%
現金預金	449,765	754,071	167.7%	745,574	1,116,034	149.7%	867,027	1,204,084	138.9%
資金	385,292	690,716	179.3%	681,101	1,052,680	154.6%	802,003	1,140,025	142.1%
歳計外現金	64,473	63,354	98.3%	64,473	63,354	98.3%	65,024	64,059	98.5%
未収金	10,711	8,901	83.1%	39,961	35,563	89.0%	39,987	35,577	89.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,077,864	4,546,185	111.5%	4,284,358	4,703,696	109.8%	4,286,832	4,705,500	109.8%
財政調整基金	4,077,864	4,546,185	111.5%	4,284,358	4,703,696	109.8%	4,285,875	4,705,500	109.8%
減価基金	-	-	-	-	-	-	957	-	-
標印資産	-	-	-	820	820	100.0%	820	820	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△82	△71	86.7%	△82	△71	86.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	67,132,301	65,817,833	98.0%	71,249,743	69,838,504	98.0%	73,002,712	71,447,577	97.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	11,750,635	11,272,279	95.9%	13,960,124	13,400,672	96.0%	14,185,017	13,603,587	95.9%
地方債等	10,463,124	10,019,717	95.8%	12,356,595	11,843,985	95.9%	12,356,595	11,843,985	95.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,287,511	1,252,562	97.3%	1,287,511	1,252,562	97.3%	1,512,403	1,455,477	96.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	316,018	304,125	96.2%	316,018	304,125	96.2%
流動負債	482,380	1,270,028	263.3%	621,732	1,422,164	228.7%	642,652	1,436,846	223.6%
1年内償還予定地方債等	325,716	1,115,448	342.5%	452,046	1,253,352	277.3%	456,839	1,253,352	274.4%
未払金	-	-	-	8,636	10,478	121.3%	8,636	10,478	121.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	92,191	91,226	99.0%	96,576	94,980	98.3%	112,151	108,957	97.2%
預り金	64,473	63,354	98.3%	64,473	63,354	98.3%	65,024	64,059	98.5%
その他	-	-	-	-	-	-	1	-	-
負債合計	12,233,015	12,542,308	102.5%	14,581,856	14,822,836	101.7%	14,827,669	15,040,434	101.4%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	66,671,824	65,054,861	97.6%	70,463,470	68,686,159	97.5%	72,094,961	70,207,168	97.4%
余剰分(不足分)	△11,772,539	△11,779,336	100.1%	△13,795,583	△13,670,491	99.1%	△13,919,918	△13,800,025	99.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	54,899,286	53,275,525	97.0%	56,667,887	55,015,668	97.1%	58,175,043	56,407,143	97.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 13.14 億円 (2.0%) の減少、純資産は約 15.24 億円 (3.0%) の減少、負債は約 3.09 億円 (2.5%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 14.11 億円 (2.0%) の減少、純資産は約 2.9 億円 (2.9%) の減少、負債は約 2.41 億円 (1.7%) の増加、連結会計では資産は約 15.55 億円 (2.1%) の増加、純資産は約 17.68 億円 (3.0%) の減少、負債は約 2.13 億円 (1.4%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだ為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 29.61 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.89 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、1年内償還予定地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.32 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 13.79 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和3年度湧別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湧別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に湧別町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湧別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

湧別町における資産の構成を見ると、事業用資産が40.4%、インフラ資産が45.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 179自治体のうち 人口1万人未満94団体
- ・市町村類似団体平均（全国） 46自治体

項目（金額：千円）	湧別町		前年比	人口規模別平均（北海道）	類似団体平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口1万人未満（94団体）	町村Ⅱ-0（46団体）
有形固定資産	59,085,113	56,878,858	△2,206,255	20,013,724	25,473,432
事業用資産	26,737,849	26,564,382	△173,466	9,569,963	11,629,052
インフラ資産	31,736,056	29,727,606	△2,008,449	10,187,041	13,461,091
物品	611,209	586,870	△24,339	190,884	256,887
無形固定資産	24,082	19,112	△4,970	18,536	24,357
投資その他の資産	3,484,765	3,610,706	125,940	2,190,056	3,124,492
流動資産	4,538,340	5,309,157	770,816	1,099,037	1,684,755
資産合計	67,132,301	65,817,833	△1,314,468	23,321,345	30,489,500
項目（資産合計に対する構成比）	湧別町		前年比	人口規模別平均（北海道）	類似団体平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口1万人未満（94団体）	町村Ⅱ-0（46団体）
有形固定資産	88.0%	86.4%	△1.6%	85.8%	83.5%
事業用資産	39.8%	40.4%	0.5%	41.0%	38.1%
インフラ資産	47.3%	45.2%	△2.1%	43.7%	44.1%
物品	0.9%	0.9%	△0.0%	0.8%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.2%	5.5%	0.3%	9.4%	10.2%
流動資産	6.8%	8.1%	1.3%	4.7%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

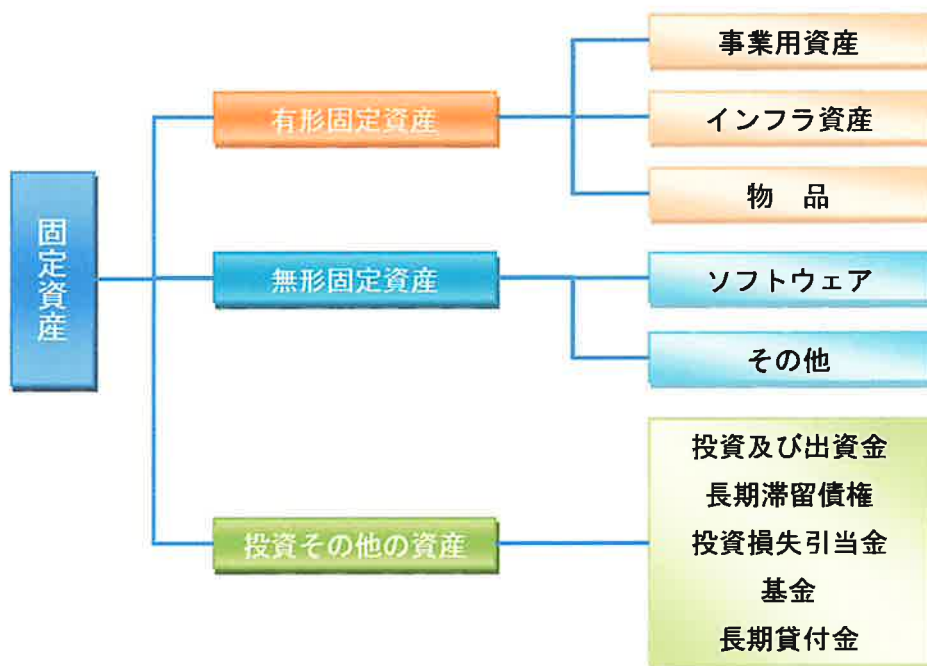
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

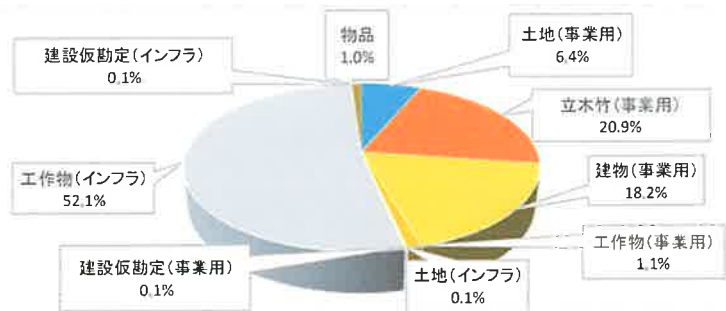


□) 有形固定資産の状況

これまでに湧別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,655,393	6.4%
立木竹(事業用)	11,872,927	20.9%
建物(事業用)	10,354,634	18.2%
工作物(事業用)	635,565	1.1%
建設仮勘定(事業用)	45,864	0.1%
土地(インフラ)	1,196	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	29,689,722	52.2%
建設仮勘定(インフラ)	36,688	0.1%
物品	586,870	1.0%
合計	56,878,858	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の52.2%、次いで立木竹(事業用)の20.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

湧別町においては、70.5%となっています。なお、事業用資産は66.5%、インフラ資産は71.8%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均(北海道)	類似団体平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口1万人未満(94団体)	町村Ⅱ-0(46団体)
償却資産取得価額合計	139,142,509	139,766,222	623,713	43,158,274	56,972,209
減価償却累計額	95,667,818	98,499,431	2,831,613	27,605,187	37,317,593
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.8%	70.5%	1.7%	64.0%	65.5%
【参考】事業用資産	65.4%	66.5%	1.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	66.8%	67.7%	0.9%	-	-
【参考】工作物(事業用)	6.8%	12.5%	5.7%	-	-
【参考】インフラ資産	69.9%	71.8%	1.9%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	69.9%	71.8%	1.9%	-	-
【参考】物品	60.7%	64.4%	3.7%	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.8%	70.5%	1.7%	64.0%	65.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.4%	66.5%	1.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.8%	67.7%	0.9%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	6.8%	12.5%	5.7%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.9%	71.8%	1.9%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.9%	71.8%	1.9%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.7%	64.4%	3.7%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、70.5%であり、平均より若干高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.5%、インフラ資産が71.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。



④令和3年度湧別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湧別町の純資産比率は 80.9%で人口 1 万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	湧別町		前年比	人口規模別平均(北海道)	類似団体平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
資産合計	67,132,301	65,817,833	△1,314,468	23,321,345	30,489,500
負債合計	12,233,015	12,542,308	309,293	5,586,098	7,375,517
純資産合計	54,899,286	53,275,525	△1,623,761	17,735,247	23,113,983
純資産比率	81.8%	80.9%	△0.8%	76.0%	75.8%
負債比率	18.2%	19.1%	0.8%	24.0%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、湧別町は 16.9%で人口 1 万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	湧別町		前年比	人口規模別平均(北海道)	類似団体平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
資産合計	67,132,301	65,817,833	△1,314,468	23,321,345	30,489,500
地方債残高	10,788,840	11,135,166	346,325	4,692,805	5,636,837
資産合計対地方債割合	16.1%	16.9%	0.8%	20.1%	18.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,374,918	13,105,951	14,583,009
業務費用	6,578,164	7,259,310	7,805,624
人件費	1,459,326	1,520,252	1,738,721
職員給与費	1,185,012	1,236,118	1,434,767
賞与等引当金繰入額	91,226	94,980	108,199
退職手当引当金繰入額	-	-	10
その他	183,089	189,155	195,744
物件費等	5,061,406	5,652,773	5,933,494
物件費	1,863,788	2,145,831	2,341,007
維持補修費	233,297	344,168	352,888
減価償却費	2,960,786	3,159,211	3,236,035
その他	3,534	3,563	3,563
その他の業務費用	57,432	86,284	133,409
支払利息	32,784	56,888	56,909
徴収不能引当金繰入額	-	-	5
その他	24,648	29,396	76,496
移転費用	3,796,753	5,846,642	6,777,386
補助金等	2,704,974	5,328,702	6,258,480
社会保障給付	508,126	513,506	513,506
他会計への繰出金	581,549	-	-
その他	2,105	4,434	5,399
経常収益	338,349	659,730	700,636
使用料及び手数料	172,911	486,319	512,408
その他	165,438	173,411	188,228
純経常行政コスト	10,036,568	12,446,222	13,882,373
臨時損失	41,622	41,622	41,622
災害復旧事業費	23	23	23
資産除売却損	41,599	41,599	41,599
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	177,115	177,115	180,425
資産売却益	142,166	142,166	142,166
その他	34,949	34,949	38,258
純行政コスト	9,901,075	12,310,729	13,743,571

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。  
 ※主な科目の説明をP29に記載します。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約103.75億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.38億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約100.37億円、臨時損益を加えた純行政コストは約99.01億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約123.11億円、連結会計では約137.44億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	9,959,053	10,374,918	104.2%	12,433,134	13,105,951	105.4%	14,613,380	14,583,009	99.8%
業務費用	6,296,123	6,578,164	104.5%	6,901,007	7,259,310	105.2%	7,491,287	7,805,624	104.2%
人件費	1,457,602	1,459,326	100.1%	1,519,179	1,520,252	100.1%	1,780,388	1,738,721	97.7%
職員給与費	1,188,712	1,185,012	99.7%	1,239,759	1,236,118	99.7%	1,481,411	1,434,767	96.9%
賞与等引当金繰入額	92,191	91,226	99.0%	96,576	94,980	98.3%	96,726	108,199	111.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	12,628	10	0.1%
その他	176,698	183,089	103.6%	182,844	189,155	103.5%	189,623	195,744	103.2%
物件費等	4,785,581	5,061,406	105.8%	5,292,357	5,652,773	106.8%	5,606,240	5,933,494	105.8%
物件費	1,645,863	1,863,788	113.2%	1,913,206	2,145,831	112.2%	2,116,631	2,341,007	110.6%
維持補修費	194,064	233,297	120.2%	238,759	344,168	144.1%	240,248	352,888	146.9%
減価償却費	2,942,052	2,960,786	100.6%	3,136,702	3,159,211	100.7%	3,245,671	3,236,035	99.7%
その他	3,602	3,534	98.1%	3,690	3,563	96.6%	3,690	3,563	96.6%
その他の業務費用	52,941	57,432	108.5%	89,471	86,284	96.4%	104,658	133,409	127.5%
支払利息	38,614	32,784	84.9%	64,481	56,888	88.2%	64,569	56,909	88.1%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	107	-	-	122	5	3.7%
その他	14,326	24,648	172.0%	24,883	29,396	118.1%	39,967	76,496	191.4%
移転費用	3,662,930	3,796,753	103.7%	5,532,127	5,846,642	105.7%	7,122,093	6,777,386	95.2%
補助金等	2,576,455	2,704,974	105.0%	5,034,505	5,328,702	105.8%	6,623,859	6,258,480	94.5%
社会保障給付	490,235	508,126	103.6%	494,912	513,506	103.8%	494,912	513,506	103.8%
他会計への繰出金	593,648	581,549	98.0%	-	-	-	-	-	-
その他	2,592	2,105	81.2%	2,710	4,434	163.6%	3,322	5,399	162.5%
経常収益	273,748	338,349	123.6%	569,823	659,730	115.8%	602,804	700,636	116.2%
使用料及び手数料	162,042	172,911	106.7%	445,911	486,319	109.1%	473,742	512,408	108.2%
その他	111,706	165,438	148.1%	123,912	173,411	139.9%	129,062	188,228	145.8%
純経常行政コスト	9,685,305	10,036,568	103.6%	11,863,311	12,446,222	104.9%	14,010,577	13,882,373	99.1%
臨時損失	-	41,622	1040557150.0%	-	41,622	1040557150.0%	-	41,622	1040557150.0%
災害復旧事業費	-	23	-	-	23	-	-	23	-
資産除売却損	-	41,599	1039976400.0%	-	41,599	1039976400.0%	-	41,599	1039976400.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	82,489	177,115	214.7%	82,489	177,115	214.7%	85,514	180,425	211.0%
資産売却益	24,419	142,166	582.2%	24,419	142,166	582.2%	24,419	142,166	582.2%
その他	58,070	34,949	60.2%	58,070	34,949	60.2%	61,095	38,258	62.6%
純行政コスト	9,602,817	9,901,075	103.1%	11,780,823	12,310,729	104.5%	13,925,063	13,743,571	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.16億円(4.2%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.65億円(23.6%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.51億円(3.6%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.98億円(3.1%)の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.30億円(4.5%)の増加、連結会計では約1.81億円(1.3%)の減少となっています。



### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、湧別町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

湧別町においては、業務費用が63.4%、移転費用が36.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.1%、物件費等に48.8%、その他の業務費用が0.6%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	湧別町		前年比	人口規模別平均(北海道)	類似団体平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口1万人未満(94団体)	町村Ⅱ-0(46団体)
経常費用	9,959,053	10,374,918	415,865	4,251,181	6,190,467
業務費用	6,296,123	6,578,164	282,041	2,430,540	3,269,642
人件費	1,457,602	1,459,326	1,725	749,399	1,016,293
物件費等	4,785,581	5,061,406	275,824	1,651,451	2,215,142
その他の業務費用	52,941	57,432	4,492	29,690	38,208
移転費用	3,662,930	3,796,753	133,824	1,820,641	2,920,824
項目(経常費用に対する構成比)	湧別町		前年比	人口規模別平均(北海道)	類似団体平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口1万人未満(94団体)	町村Ⅱ-0(46団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.2%	63.4%	0.2%	57.2%	52.8%
人件費	14.6%	14.1%	△0.6%	17.6%	16.4%
物件費等	48.1%	48.8%	0.7%	38.8%	35.8%
その他の業務費用	0.5%	0.6%	0.0%	0.7%	0.6%
移転費用	36.8%	36.6%	△0.2%	42.8%	47.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湧別町における減価償却費の構成割合は28.5%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。



■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	湧別町		前年比	人口規模別平均（北海道）	類似団体平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	町村Ⅱ-0 （46団体）
減価償却費	2,942,052	2,960,786	18,734	896,222	1,285,107
経常費用	9,959,053	10,374,918	415,865	4,251,181	6,190,467
対経常費用 減価償却費割合	29.5%	28.5%	△1.0%	21.1%	20.8%
未償却資産合計	43,498,772	41,285,902	△2,212,870	43,158,274	56,972,209
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	7.2%	0.4%	2.1%	2.3%
資産合計	67,132,301	65,817,833	△1,314,468	23,321,345	30,489,500
対資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.5%	0.1%	3.8%	4.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湧別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.1%、扶助費である社会保障給付が4.9%、他会計の負担分である繰出金が5.6%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	湧別町		前年比	人口規模別平均（北海道）	類似団体平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	町村Ⅱ-0 （46団体）
経常費用	9,959,053	10,374,918	415,865	4,251,181	6,190,467
移転費用	3,662,930	3,796,753	133,824	1,820,641	2,920,824
補助金等	2,576,455	2,704,974	128,519	1,272,389	2,111,763
社会保障給付	490,235	508,126	17,892	243,274	383,108
他会計への繰出金	593,648	581,549	△12,099	302,011	418,511
その他	2,592	2,105	△487	2,967	7,442
項目 （経常費用に対する構成比）	湧別町		前年比	人口 1万人未満 （94団体）	町村Ⅱ-0 （46団体）
	R2年度	R3年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.8%	36.6%	△0.2%	42.8%	47.2%
補助金等	25.9%	26.1%	0.2%	29.9%	34.1%
社会保障給付	4.9%	4.9%	△0.0%	5.7%	6.2%
他会計への繰出金	6.0%	5.6%	△0.4%	7.1%	6.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	54,899,286	56,667,887	58,175,043
純行政コスト(△)	△9,901,075	△12,310,729	△13,743,571
財源	8,257,595	10,627,710	12,011,583
税収等	5,955,670	6,950,271	8,169,115
国県等補助金	2,301,925	3,677,439	3,842,468
本年度差額	△1,643,480	△1,683,019	△1,731,988
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	19,719	19,719	19,719
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△66,385
その他	-	11,081	10,754
本年度純資産変動額	△1,623,761	△1,652,219	△1,767,900
本年度末純資産残高	53,275,525	55,015,668	56,407,143

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約532.76億円となっています。また、全体会計では約550.16億円、連結会計では約564.07億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	56,490,767	54,899,286	97.2%	58,185,843	56,667,887	97.4%	59,630,981	58,175,043	97.6%
純行政コスト(△)	△9,602,817	△9,901,075	103.1%	△11,780,823	△12,310,729	104.5%	△13,925,063	△13,743,571	98.7%
財源	7,830,471	8,257,595	105.5%	10,073,319	10,627,710	105.5%	12,176,949	12,011,583	98.6%
税収等	5,572,972	5,955,670	106.9%	6,594,350	6,950,271	105.4%	8,531,915	8,169,115	95.7%
国県等補助金	2,257,499	2,301,925	102.0%	3,478,969	3,677,439	105.7%	3,645,034	3,842,468	105.4%
本年度差額	△1,772,346	△1,643,480	92.7%	△1,707,504	△1,683,019	98.6%	△1,748,114	△1,731,988	99.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	180,865	19,719	10.9%	180,865	19,719	10.9%	180,865	19,719	10.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	83,586	△66,385	△79.4%
その他	-	-	-	8,683	11,081	127.6%	27,724	10,754	38.8%
本年度純資産変動額	△1,591,481	△1,623,761	102.0%	△1,517,956	△1,652,219	108.8%	△1,455,938	△1,767,900	121.4%
本年度末純資産残高	54,899,286	53,275,525	97.0%	56,667,887	55,015,668	97.1%	58,175,043	56,407,143	97.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
※主な科目の説明をP30に記載します。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約16.24億円(3.0%)減少、全体会計では約16.52億円(2.9%)減少、連結会計では約17.68億円(3.0%)減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

#### ① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	7,415,097	9,954,434	11,356,088
業務費用支出	3,618,343	4,107,792	4,578,703
移転費用支出	3,796,753	5,846,642	6,777,386
業務収入	7,377,183	10,060,626	11,476,809
臨時支出	23	23	23
臨時収入	-	-	3,309
業務活動収支	△37,937	106,169	124,007
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,428,797	1,509,226	1,626,527
投資活動収入	1,425,832	1,474,859	1,546,233
投資活動収支	△2,964	△34,367	△80,294
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,032,179	1,158,509	1,163,019
財務活動収入	1,378,504	1,458,285	1,458,285
財務活動収支	346,325	299,776	295,266
本年度資金収支額	305,424	371,578	338,979
前年度末資金残高	385,292	681,101	802,003
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△957
本年度末資金残高	690,716	1,052,680	1,140,025

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.05億円のプラスで、資金残高は約6.91億円に増加しました。

全体会計では約3.72億円のプラスで、資金残高は約10.53億円に増加し、連結会計では約3.39億円のプラスで、資金残高は約11.40億円に増加しました。



②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	7,415,097	9,954,434	11,356,088
業務費用支出	3,618,343	4,107,792	4,578,703
人件費支出	1,460,291	1,521,849	1,741,742
物件費等支出	2,109,743	2,501,233	2,705,130
支払利息支出	32,784	56,888	56,909
その他の支出	15,525	27,822	74,922
移転費用支出	3,796,753	5,846,642	6,777,386
補助金等支出	2,704,974	5,328,702	6,258,480
社会保障給付支出	508,126	513,506	513,506
他会計への繰出支出	581,549	-	-
その他の支出	2,105	4,434	5,399
業務収入	7,377,183	10,060,626	11,476,809
税収等収入	5,957,095	6,943,007	8,159,638
国県等補助金収入	1,102,731	2,478,245	2,643,274
使用料及び手数料収入	174,383	488,904	514,993
その他の収入	142,974	150,471	158,904
臨時支出	23	23	23
災害復旧事業費支出	23	23	23
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	3,309
業務活動収支	△37,937	106,169	124,007
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,428,797	1,509,226	1,626,527
公共施設等整備費支出	788,770	869,174	900,669
基金積立金支出	634,027	634,052	701,340
投資及び出資金支出	6,000	6,000	6,000
貸付金支出	-	-	18,519
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,425,832	1,474,859	1,546,233
国県等補助金収入	1,199,194	1,199,194	1,199,194
基金取崩収入	78,713	127,713	161,695
貸付金元金回収収入	5,759	5,759	19,434
資産売却収入	142,166	142,166	142,166
その他の収入	-	27	23,743
投資活動収支	△2,964	△34,367	△80,294
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,032,179	1,158,509	1,163,019
地方債等償還支出	1,032,179	1,158,509	1,163,019
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,378,504	1,458,285	1,458,285
地方債等発行収入	1,378,504	1,447,204	1,447,204
その他の収入	-	11,081	11,081
財務活動収支	346,325	299,776	295,266
本年度資金収支額	305,424	371,578	338,979
前年度末資金残高	385,292	681,101	802,003
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△957
本年度末資金残高	690,716	1,052,680	1,140,025
前年度末歳計外現金残高	64,473	64,473	65,024
本年度歳計外現金増減額	△1,119	△1,119	△965
本年度末歳計外現金残高	63,354	63,354	64,059
本年度末現金預金残高	754,071	1,116,034	1,204,084

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。  
 ※主な科目の説明を P31 に記載します。



③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,018,610	7,415,097	105.6%	9,299,327	9,954,434	107.0%	11,357,801	11,356,088	100.0%
業務費用支出	3,355,680	3,618,343	107.8%	3,767,200	4,107,792	109.0%	4,235,708	4,578,703	108.1%
人件費支出	1,459,211	1,460,291	100.1%	1,519,348	1,521,849	100.2%	1,767,811	1,741,742	98.5%
物件費等支出	1,852,595	2,109,743	113.9%	2,167,583	2,501,233	115.4%	2,372,497	2,705,130	114.0%
支払利息支出	38,614	32,784	84.9%	64,481	56,888	88.2%	64,569	56,909	88.1%
その他の支出	5,261	15,525	295.1%	15,787	27,822	176.2%	30,832	74,922	243.0%
移転費用支出	3,662,930	3,796,753	103.7%	5,532,127	5,846,642	105.7%	7,122,093	6,777,386	95.2%
補助金等支出	2,576,455	2,704,974	105.0%	5,034,505	5,328,702	105.8%	6,623,859	6,258,480	94.5%
社会保障給付支出	490,235	508,126	103.6%	494,912	513,506	103.8%	494,912	513,506	103.8%
他会計への繰出支出	593,648	581,549	98.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,592	2,105	81.2%	2,710	4,434	163.6%	3,322	5,399	162.5%
業務収入	7,716,742	7,377,183	95.6%	10,247,350	10,060,626	98.2%	12,394,403	11,476,809	92.6%
税収等収入	5,575,983	5,957,095	106.8%	6,586,902	6,943,007	105.4%	8,522,800	8,159,638	95.7%
国県等補助金収入	1,867,206	1,102,731	59.1%	3,088,676	2,478,245	80.2%	3,254,733	2,643,274	81.2%
使用料及び手数料収入	162,403	174,383	107.4%	448,892	488,904	108.9%	476,722	514,993	108.0%
その他の収入	111,149	142,974	128.6%	122,881	150,471	122.5%	140,148	158,904	113.4%
臨時支出	-	23	-	-	23	-	-	23	-
災害復旧事業費支出	-	23	-	-	23	-	-	23	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	3,023	3,309	109.5%
業務活動収支	698,132	△37,937	△5.4%	948,023	106,169	11.2%	1,039,625	124,007	11.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,651,184	1,428,797	86.5%	1,829,753	1,509,226	82.5%	1,923,137	1,626,527	84.6%
公共施設等整備費支出	1,339,982	788,770	58.9%	1,518,507	869,174	57.2%	1,545,069	900,669	58.3%
基金積立金支出	311,202	634,027	203.7%	311,245	634,052	203.7%	357,442	701,340	196.2%
投資及びび出資金支出	-	6,000	-	-	6,000	-	-	6,000	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	20,626	18,519	89.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	590,505	1,425,832	241.5%	611,115	1,474,859	241.3%	692,406	1,546,233	223.3%
国県等補助金収入	390,293	1,199,194	307.3%	390,293	1,199,194	307.3%	390,301	1,199,194	307.2%
基金取崩収入	118,355	78,713	66.5%	130,282	127,713	98.0%	173,639	161,695	93.1%
貸付金元金回収収入	11,570	5,759	49.8%	11,570	5,759	49.8%	25,104	19,434	77.4%
資産売却収入	70,286	142,166	202.3%	70,286	142,166	202.3%	70,286	142,166	202.3%
その他の収入	-	-	-	8,883	27	0.3%	33,076	23,743	71.8%
投資活動収支	△1,060,679	△2,964	0.3%	△1,218,638	△34,367	2.8%	△1,230,731	△80,294	6.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	965,601	1,032,179	106.9%	1,084,784	1,158,509	106.8%	1,095,728	1,163,019	106.1%
地方債等償還支出	965,601	1,032,179	106.9%	1,084,784	1,158,509	106.8%	1,095,728	1,163,019	106.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2	-	-
財務活動収入	1,373,366	1,378,504	100.4%	1,431,366	1,458,285	101.9%	1,431,366	1,458,285	101.9%
地方債等発行収入	1,373,366	1,378,504	100.4%	1,431,366	1,447,204	101.1%	1,431,366	1,447,204	101.1%
その他の収入	-	-	-	-	11,081	-	-	11,081	-
財務活動収支	407,765	346,325	84.9%	346,582	299,776	86.5%	335,638	295,266	88.0%
本年度資金収支額	45,218	305,424	675.5%	75,967	371,578	489.1%	144,532	338,979	234.5%
前年度末資金残高	340,075	385,292	113.3%	605,135	681,101	112.6%	657,970	802,003	121.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△499	△957	191.7%
本年度末資金残高	385,292	690,716	179.3%	681,101	1,052,680	154.6%	802,003	1,140,025	142.1%
前年度末歳計外現金残高	57,323	64,473	112.5%	57,323	64,473	112.5%	57,323	65,024	113.4%
本年度歳計外現金増減額	7,150	△1,119	△15.6%	7,150	△1,119	△15.6%	7,701	△965	△12.5%
本年度末歳計外現金残高	64,473	63,354	98.3%	64,473	63,354	98.3%	65,024	64,059	98.5%
本年度末現金預金残高	449,765	754,071	167.7%	745,574	1,116,034	149.7%	867,027	1,204,084	138.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和3年度 湧別町財務分析（一般会計等）

これまでは、湧別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけで健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、湧別町と北海道内自治体（人口1万人未満の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 80.9%で平均値 76.0%の 1.06 倍
- 住民一人当たりの資産額は 801 万円で平均値 477 万円の 1.68 倍
- 住民一人当たりの負債額は 153 万円で平均値 110 万円の 1.40 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 121 万円で平均値 87 万円の 1.40 倍
- 受益者負担割合は 3.3%で平均値 5.7%の 0.58 倍
- 基礎的財政収支は約 5.47 億円で平均値 0.61 億円の 8.90 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.8%	80.9%	△0.9%	76.0%	75.8%

湧別町の純資産比率は、80.9%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

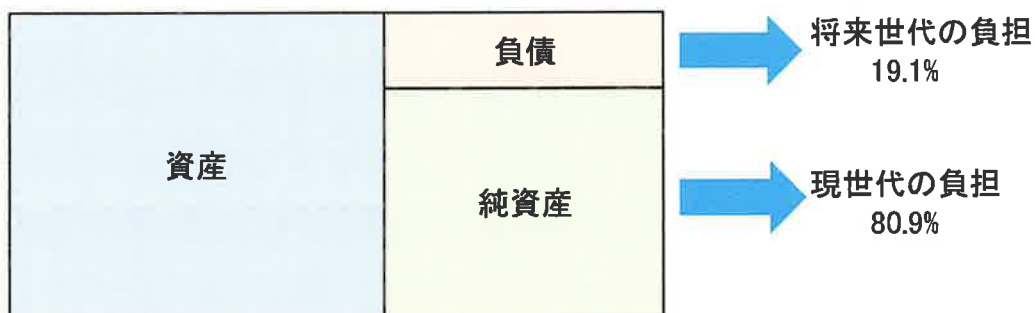
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湧別町の場合だと、自己資金が80.9万円、借金が19.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	798万円	801万円	3万円	477万円	436万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の8,241人で算出しています。

湧別町の「住民一人当たりの資産額」は801万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	145万円	153万円	8万円	110万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

湧別町においては約153万円で、平均値より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	114万円	121万円	7万円	87万円	98万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湧別町は121万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.7%	3.3%	0.6%	5.7%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湧別町の受益者負担割合は3.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。



(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	湧別町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△1億31百万円	5億47百万円	6億78百万円	61百万円	0億74百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

湧別町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 5.47 億円で、平均値より高い水準になります。

## 【参考資料】財務書類の主な科目説明

### <P5 貸借対象表の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
<b>【資産の部】</b>	町が所有する財産や権利
<b>固定資産</b>	土地や建物など1年を超えて利用する資産
<b>有形固定資産</b>	固定資産のうち、目に見える資産
<b>事業用資産</b>	土地、建物などの有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	山林、保安林の価額
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等の建物
工作物	プール、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
建設仮勘定	建物中の事業用資産に支出した金額
<b>インフラ資産</b>	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設に限定
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道等
<b>物品</b>	車両、物品など
物品減価償却累計額	物品の減価償却累計額
<b>無形固定資産</b>	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
<b>投資その他の資産</b>	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金
<b>投資及び出資金</b>	有価証券、出資金等
有価証券	株券などの債権
出資金	公有財産として管理されている出資等
<b>長期延滞債権</b>	滞納繰越調定の収入未済分
<b>基金</b>	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	財政調整基金及び減債基金以外の基金
<b>その他</b>	
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実積率などにより算定した引当金
<b>流動資産</b>	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年度調定の収入未済分
<b>基金</b>	財政調整基金及び減債基金のうち、流動資産に区分されるもの
財政調整基金	健全な財政運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
<b>棚卸資産</b>	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金等のうち、回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	支払義務のある金額
<b>固定負債</b>	支払期限が1年を超えて到来する負債
<b>地方債等</b>	地方債のうち償還期限が1年超のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他	上記以外の固定負債
<b>流動負債</b>	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
賞与等引当金	翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
<b>【純資産の部】</b>	現在までの世代が負担した金額などで、正味の資産
<b>固定資産等形成分</b>	資産形成のために充当した資源の蓄積、町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
<b>余剰分（不足分）</b>	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

<P14 行政コスト計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対して勤労の単価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持費、減価償却費等
物件費	職員旅費、委託料、消耗品等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や経年に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息等の費用
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
【純経常行政コスト】	経常費用と経常収益の差
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他	上記以外の臨時利益
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した差

<P19 純資産変動計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【前年度末純資産残高】	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国道等補助金	国庫支出金及び道支出金等
本年度差額	純行政コスト+財源
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容を再掲する
有形固定資産等の増加	資産の機能維持のために必要な大規模修繕費等
有形固定資産等の減少	使用や経年に伴う資産の価値減少額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
比例連結割合変更に伴う差額	連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する際の調整
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を再掲する増減した金額
【本年度末純資産残高】	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額



<P21 資金収支計算書の勘定科目説明>

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」として表示する
業務支出（A）	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
業務収入（B）	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	町民税や固定資産税などの収入
国道等補助金収入	国道からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出（C）	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
臨時収入（D）	臨時にあった収入
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

【投資活動収支】	「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示する
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国道等補助金収入	国道等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」

【財務活動収支】	「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示する
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
財務活動収入	地方債発行による収入
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
比例連結割合変更に伴う差額	連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する際の調整
本年度末資金残高	「前年度末の資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」